



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社ヨンキョウ 上場取引所 大
 コード番号 9955 URL http://www.yonkyu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 恒三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画課長 (氏名) 善家 富夫 TEL 0895-24-0001
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,442	2.4	1,348	70.8	1,633	63.0	942	11.6
24年3月期	35,595	30.3	789	237.7	1,002	125.3	844	89.9

(注) 包括利益 25年3月期 1,058百万円 (24.1%) 24年3月期 853百万円 (110.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	81.83	—	4.8	7.0	3.7
24年3月期	84.41	—	4.6	4.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,936	20,300	84.8	1,761.71
24年3月期	23,045	19,368	84.0	1,680.82

(参考) 自己資本 25年3月期 20,300百万円 24年3月期 19,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	297	49	△126	6,947
24年3月期	1,528	△1,857	1,285	6,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	11.00	11.00	126	13.0	0.6
25年3月期	—	—	—	12.00	12.00	138	14.7	0.7
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		11.8	

平成25年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭と創業50周年の記念配当2円00銭によるものであります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,146	10.6	914	13.3	1,033	11.8	665	26.7	57.71
通期	38,470	5.6	1,350	0.1	1,530	△6.3	976	3.5	84.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	11,556,084株	24年3月期	11,556,084株
② 期末自己株式数	25年3月期	32,739株	24年3月期	32,719株
③ 期中平均株式数	25年3月期	11,523,385株	24年3月期	10,008,209株

(注) 詳細は、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月31日（金）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、12月の政権交代による経済政策への期待感から、急速な円安への推移と株価の上昇、景気回復の基調が見られるものの、長期化する欧州金融危機や新興国の経済成長の鈍化などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

また、養殖業界におきましては、消費低迷、ハマチ・カンパチの魚価低下などの影響により、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、新規市場の開拓など国内市場における販売シェア向上に努めてまいりました。また、うなぎ養殖事業を行う新会社「株式会社西日本養鰻」の設立などにも取り組んでまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の両事業において販売数量が増加したことにより、売上高は増収となりました。

また、利益面では営業力の強化と業務の効率化等を進めたことで利益率が改善し、経費面では販売費及び一般管理費に計上している貸倒引当金繰入額が前年同期と比べ5億63百万円から1億6百万円に減少したこともあり、各利益は増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は364億42百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は13億48百万円（前年同期比70.8%増）、経常利益は16億33百万円（前年同期比63.0%増）、当期純利益は9億42百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

なお、平成23年6月に「株式会社海昇」を子会社化いたしました。みなし取得日が平成23年6月30日であるため、前連結会計年度における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成24年3月31日までの9ヶ月間を連結しております。また、平成24年9月に設立した新会社「株式会社西日本養鰻」（当社100%出資子会社）の当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	平成25年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	24,031	24,803	772	3.2
餌料・飼料の販売事業	11,382	11,485	102	0.9
その他の事業	181	153	△27	△15.2
合 計	35,595	36,442	847	2.4

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチ・カンパチの魚価が過去最安値となるなど市場環境は大変厳しい状況にありましたが、その一方で割安感からカンパチ・加工品の販売数量は増加いたしました。また、利益率の高い稚魚及び人工孵化稚魚の販売数量も増加したことから増収増益となりました。

この結果、売上高は248億3百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は5百万円（前連結会計年度は、セグメント損失92百万円）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、平成24年7月に発生した赤潮被害の影響等もあり、餌料・飼料の販売は微増にとどまりましたが、利益率の改善と貸倒引当金繰入額の減少により増収増益となりました。

この結果、売上高は114億85百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は13億70百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は1億53百万円（前年同期比15.2%減）、セグメント利益は19百万円（前連結会計年度は、セグメント損失6百万円）となりました。

その内容は、「四急運輸株式会社」の運送事業に係る業績は、売上高は1億53百万円（前年同期比15.2%減）、営業損失は1百万円（前連結会計年度は、営業利益4百万円）であります。

「日振島アクアマリン有限責任事業組合」のマグロ養殖事業に係る業績は、営業利益24百万円（前連結会計年度は、営業損失10百万円）であります。

「株式会社西日本養鰻」のうなぎ養殖事業に係る業績は、営業損失2百万円であります。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(次期の見通し)

次期の連結業績予想につきましては、売上高384億70百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益13億50百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益15億30百万円（前年同期比6.3%減）、当期純利益9億76百万円（前年同期比3.5%増）を見込んでおります。

なお、足元の景気・消費動向は、平成24年12月の政権交代以降、経済対策、金融対策への期待感から円高の是正や株価の上昇など景気回復に繋がる明るい兆しが見え始めております。

しかし、一方で輸入品（原油・魚粉等）の高騰や電力料金の値上げなど、大幅なコスト増が見込まれます。

そのため、次期の業績予想は、売上高は今期低迷したハマチ・カンパチの魚価回復を見込み増収計画とし、利益面では前述のとおり、売上運賃・容器・氷・電力料などの変動経費の増加が見込まれることから、各利益は手堅く見積っております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億91百万円増加の239億36百万円となりました。

流動資産では、現金及び預金が4億73百万円減少、短期貸付金が4億35百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が8億48百万円増加したことに加え、控除項目である貸倒引当金が4億14百万円減少したことにより、流動資産合計では197億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億34百万円増加いたしました。

固定資産では、繰延税金資産が1億44百万円減少、控除項目である貸倒引当金が3億20百万円増加いたしました。一方、投資有価証券が7億72百万円増加、長期貸付金が5億11百万円増加したことにより、固定資産合計は41億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億56百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少の36億35百万円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金が4億42百万円増加し、一方で、未払法人税等が96百万円減少したことにより、流動負債合計は34億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億69百万円増加いたしました。

固定負債では、役員退職慰勞引当金が3億15百万円減少したことにより、固定負債合計は1億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億10百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億32百万円増加の203億円となりました。

この主な要因は、利益剰余金8億16百万円の増加とその他の有価証券評価差額金1億15百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し、当連結会計年度末には69億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億97百万円（前年同期比80.5%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の計上（15億34百万円）と売上債権の増加（7億5百万円）、法人税等の支払額の増加（6億円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は49百万円（前連結会計年度は18億57百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の減少（6億95百万円）と投資有価証券の取得による支出（5億58百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億26百万円（前連結会計年度は12億85百万円の収入）となりました。

これは主に配当金の支払い（1億26百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	86.1	88.1	88.3	84.0	84.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.8	19.9	25.1	54.3	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△49.2	275.1	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 「株式時価総額」は期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益分配につきましては、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、安定的な配当維持に努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、次期以降の生産設備の増強や新規事業の展開など、事業拡大のための投資資金として活用いたします。

当期末の配当金につきましては、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様からのご支援にお応えするため、普通配当を1株当たり10円とし、また、株式会社ヨンキュウ創業50周年の記念配当として1株当たり2円を加え、合計12円とさせていただきますと存じます。

尚、次期の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ヨンキュウ）及び連結子会社4社（株式会社海昇、四急運輸株式会社、日振島アクアマリン有限責任事業組合及び株式会社西日本養鰻）により構成されており、その事業内容は、水産物卸売事業、一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業を営んでおります。また、うなぎ養殖の事業化も進めております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 鮮魚の販売事業

当社及び株式会社海昇は、養殖魚を四国及び九州の漁業協同組合・養殖業者等より仕入れし、主に全国中央卸売市場の荷受会社に販売しております。天然稚魚を国内はもとより海外からも仕入れし、養殖業者等に販売しております。また、天然魚やハマチフィール等の加工品の販売も行っております。

人工ふ化事業では、タイの人工ふ化稚魚を生産し、養殖業者等に販売しております。

(2) 餌料・飼料の販売事業

当社及び株式会社海昇は、養殖業者等に対し、養殖魚用の生餌・配合飼料・モイストペレット等を販売しております。

(3) その他の事業

四急運輸株式会社、日振島アクアマリン有限責任事業組合及び株式会社西日本養鰻は、「その他の事業」に属しており、その事業内容等は次のとおりであります。

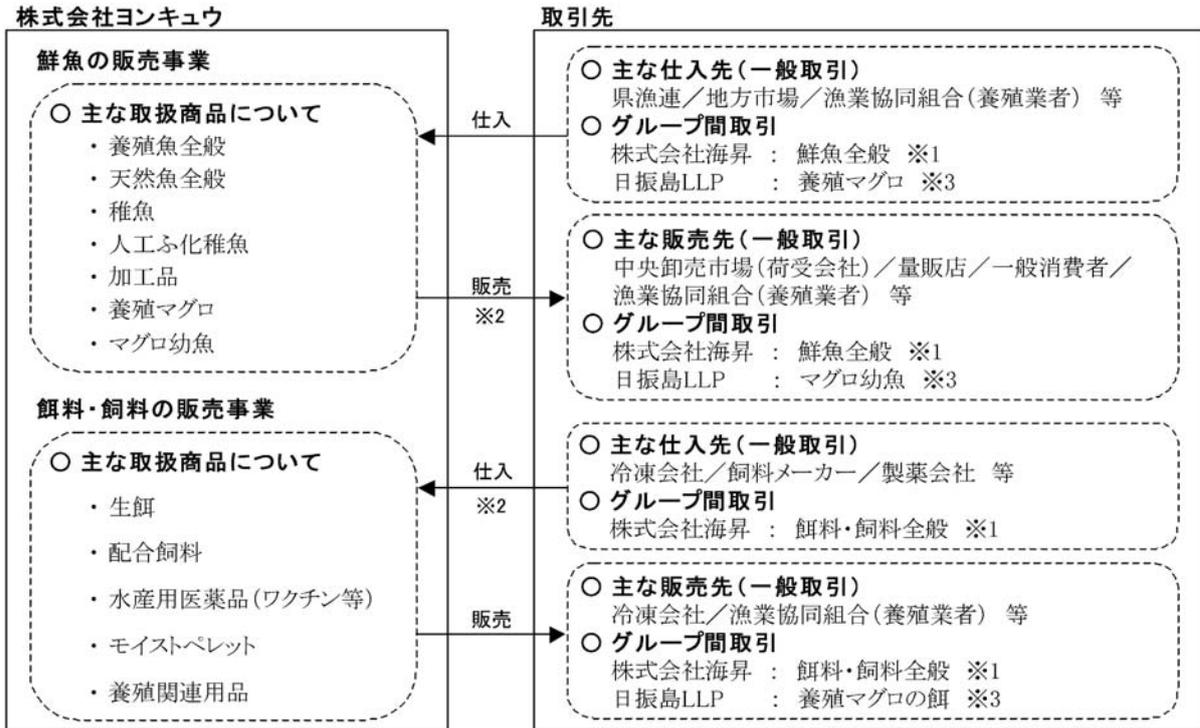
四急運輸株式会社は、一般貨物運送事業を営んでおり、一部当社の生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を担当しております。

日振島アクアマリン有限責任事業組合は、当社よりマグロ幼魚及び餌料を仕入れし、マグロ養殖事業を行っております。

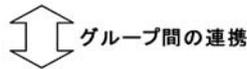
株式会社西日本養鰻は、うなぎ養殖事業の早期事業化を目指しております。

[事業の系統図]

以上で述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社(4社)



株式会社海昇	鮮魚／餌料・飼料 の販売事業	(株)海昇は、当社と同様の事業を営んでおり、仕入及び売上等において当社と連携しております。※1
四急運輸株式会社 (一般貨物運送事業)	その他の事業	四急運輸(株)は、当社の生餌の仕入から鮮魚の販売に係る運送を担当しております。※2
日振島アクアマリン有限責任事業組合 (マグロ養殖事業)	その他の事業	日振島LLPは、クロマグロの養殖を行っており、当社から幼魚及び餌料等を仕入れて、マグロの成魚を当社に出荷しております。※3
株式会社西日本養鰻 (うなぎ養殖事業)	その他の事業	(株)西日本養鰻は、うなぎ養殖事業を行う新会社です。

(注) 事業系統図の※1～※3の各記号は、当社グループ(株式会社ヨンキュウと連結子会社4社)間の関連取引を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来養殖漁業に特化した経営方針で、営業活動を通じてふれあう全ての人々に信頼され、喜ばれる企業を目指して努力してまいりました。

将来にわたり、当社グループが存続・発展していくためにも、次に掲げている基本方針を具体的施策に反映し、事業展開を進めてまいります。

- ・総合マリンサービスの提供を通じて、地域に適した営業を展開し、水産業界の発展に貢献する。
- ・収益・コスト重視の徹底と経営効率化の推進により、収益体質をつくる。
- ・人材の育成と組織の活性化を図り、競争と変化に打ち勝つ体制をつくる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、最近の業界動向や業績等を鑑み、新たに経営目標数値を設定いたしました。

連結売上高 384億円以上、 連結経常利益 13億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、今後も引き続き以下の経営課題に積極的に取り組み、グループ全体で更なる成長を目指してまいります。

① 収益性の高い経営基盤の確立

- ・付加価値の高い人工ふ化事業、加工事業の生産性及び収益性の向上を図る。
- ・マグロ養殖事業では、増産による事業の拡充を図る。
- ・うなぎ養殖事業では、早期事業化を目指す。
- ・生産者との関係強化・推進を図り、餌料・飼料の販路拡大を目指す。
- ・在庫の適正化を推進し、計画的な販売・安定供給に努める。
- ・計画的な鮮魚出荷及び餌料・飼料の販売推進により、債権の早期回収を図る。
- ・事業の効率化推進（コスト削減、品質管理の徹底、安全管理体制の強化及び物流の効率化を図る。）

② 組織力の強化

- ・首都圏を中心とした量販店・外食等への販売推進を強化する。
- ・コーポレート・ガバナンスの強化に努める。
- ・人材を育成し、営業力の強化を図る。（社員の意識改革、能力開発に取り組む。）

③ 顧客との関係強化、推進

- ・バランスのとれた経営の実現に向け、顧客（生産者・市場関係者等）との関係強化に努める。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く水産業界では、世界的に進行している水産資源の枯渇問題や少子・高齢化問題、また、消費面では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズも変化し、若い世代を中心とした「魚離れ」による消費低迷、更には、東日本大震災による放射能汚染問題で食の安全性に対する消費者の不安も高まり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

しかし、海外に目を向けますと、健康志向を背景に水産物需要は年々増加しており、中長期的には堅調な推移が見込まれております。

このような状況のなか、当社グループでは、今後も新規市場の開拓やグループ経営の効率化を積極的に推進し、収益向上を目指します。また、計画的な鮮魚出荷や餌料・飼料の販売推進及び与信管理の厳格化を図り、貸倒リスクの低減にも努めてまいります。

組織面では、人材の育成並びに社員の意識改革により営業力を強化し、収益基盤の改善・強化に向け取り組んでまいります。

また、今後収益の柱として期待出来る「マグロ養殖事業」への投資拡大、新規事業の「うなぎ養殖事業」の早期事業化にも注力してまいります。

一方、食品の安全面につきましては、引き続き、管理体制の強化に努めると共に、これまで以上に水産物の放射性物質検査を強化し、消費者の皆様に「安全・安心」をお届けできるように関係機関と連携し、今後も養殖漁業を総合的にサポートしてまいります。

更に、企業としての社会的責任を認識し、環境対策やコーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,706,963	13,233,826
受取手形及び売掛金	5,131,167	5,980,057
有価証券	100,378	—
商品及び製品	344,611	359,620
仕掛品	228,270	260,710
貯蔵品	10,161	11,839
繰延税金資産	34,974	37,033
短期貸付金	1,224,871	789,628
その他	38,455	68,090
貸倒引当金	△1,384,011	△969,964
流動資産合計	19,435,843	19,770,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,514,942	1,547,792
減価償却累計額	△1,067,351	△1,104,171
建物及び構築物 (純額)	447,591	443,620
機械装置及び運搬具	1,700,289	1,687,062
減価償却累計額	△1,529,554	△1,506,632
機械装置及び運搬具 (純額)	170,734	180,430
工具、器具及び備品	431,967	446,267
減価償却累計額	△409,502	△392,501
工具、器具及び備品 (純額)	22,464	53,766
土地	1,199,323	1,199,323
有形固定資産合計	1,840,114	1,877,140
無形固定資産		
のれん	398,444	304,692
その他	2,242	2,152
無形固定資産合計	400,686	306,844
投資その他の資産		
投資有価証券	695,449	1,467,894
長期貸付金	—	511,818
投資不動産	660,969	660,969
減価償却累計額	△360,920	△371,375
投資不動産 (純額)	300,048	289,594
繰延税金資産	170,313	26,185
その他	442,010	246,298
貸倒引当金	△239,308	△560,278
投資その他の資産合計	1,368,514	1,981,512
固定資産合計	3,609,315	4,165,498
資産合計	23,045,159	23,936,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,375,617	2,817,627
未払法人税等	382,361	285,869
賞与引当金	17,109	16,750
その他	419,968	344,246
流動負債合計	3,195,056	3,464,493
固定負債		
退職給付引当金	148,107	153,044
役員退職慰労引当金	333,334	17,920
固定負債合計	481,442	170,965
負債合計	3,676,498	3,635,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,276	3,124,310
利益剰余金	14,080,591	14,896,827
自己株式	△15,837	△15,889
株主資本合計	19,376,645	20,192,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,984	107,956
その他の包括利益累計額合計	△7,984	107,956
少数株主持分	—	62
純資産合計	19,368,661	20,300,881
負債純資産合計	23,045,159	23,936,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	35,595,337	36,442,750
売上原価	30,798,879	31,309,818
売上総利益	4,796,457	5,132,932
販売費及び一般管理費	4,006,763	3,784,220
営業利益	789,694	1,348,711
営業外収益		
受取利息	118,057	115,972
受取配当金	5,871	7,845
投資不動産賃貸料	44,326	42,546
投資事業組合運用益	16,114	54,199
その他	76,148	94,960
営業外収益合計	260,518	315,523
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	23,023	20,338
投資事業組合運用損	18,244	8,123
その他	6,641	2,064
営業外費用合計	47,908	30,526
経常利益	1,002,303	1,633,708
特別利益		
固定資産売却益	884	4,360
受取和解金	17,500	—
特別利益合計	18,384	4,360
特別損失		
固定資産除却損	1,223	1,709
投資有価証券評価損	—	2,236
役員退職慰労金	—	99,590
特別損失合計	1,223	103,537
税金等調整前当期純利益	1,019,465	1,534,531
法人税、住民税及び事業税	372,233	504,911
法人税等調整額	△197,497	86,565
法人税等合計	174,736	591,476
少数株主損益調整前当期純利益	844,729	943,054
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△26	62
当期純利益	844,755	942,992

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	844,729	943,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,710	115,940
その他の包括利益合計	8,710	115,940
包括利益	853,439	1,058,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	853,466	1,058,933
少数株主に係る包括利益	△26	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,187,615	2,187,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
当期首残高	2,521,825	3,124,276
当期変動額		
自己株式の処分	602,451	34
当期変動額合計	602,451	34
当期末残高	3,124,276	3,124,310
利益剰余金		
当期首残高	13,315,383	14,080,591
当期変動額		
剰余金の配当	△79,548	△126,757
当期純利益	844,755	942,992
当期変動額合計	765,207	816,235
当期末残高	14,080,591	14,896,827
自己株式		
当期首残高	△778,391	△15,837
当期変動額		
自己株式の取得	△203	△86
自己株式の処分	762,757	33
当期変動額合計	762,554	△52
当期末残高	△15,837	△15,889
株主資本合計		
当期首残高	17,246,431	19,376,645
当期変動額		
剰余金の配当	△79,548	△126,757
当期純利益	844,755	942,992
自己株式の取得	△203	△86
自己株式の処分	1,365,209	68
当期変動額合計	2,130,214	816,217
当期末残高	19,376,645	20,192,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,694	△7,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,710	115,940
当期変動額合計	8,710	115,940
当期末残高	△7,984	107,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	26	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	62
当期変動額合計	△26	62
当期末残高	—	62
純資産合計		
当期首残高	17,229,763	19,368,661
当期変動額		
剰余金の配当	△79,548	△126,757
当期純利益	844,755	942,992
自己株式の取得	△203	△86
自己株式の処分	1,365,209	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,683	116,002
当期変動額合計	2,138,897	932,220
当期末残高	19,368,661	20,300,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,019,465	1,534,531
減価償却費	152,788	144,382
のれん償却額	70,313	93,751
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,485	4,936
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,708	△315,413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,058	△358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	349,131	△93,076
受取利息及び受取配当金	△123,928	△123,817
固定資産売却損益 (△は益)	△884	△4,360
固定資産除却損	1,223	1,709
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,236
投資不動産賃貸収入	△44,326	△42,546
投資不動産賃貸費用	23,023	20,338
売上債権の増減額 (△は増加)	160,148	△705,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,768	△49,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,780	442,009
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,512	△73,223
その他	△176,247	△67,616
小計	1,489,606	769,338
利息及び配当金の受取額	124,244	129,418
法人税等の支払額	△85,502	△600,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,528,347	297,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,040,336	695,000
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△155,112	△558,858
投資有価証券の売却による収入	1,366	—
有形固定資産の取得による支出	△130,184	△181,620
有形固定資産の売却による収入	1,508	4,700
投資不動産の賃貸による収入	44,326	42,546
投資不動産の賃貸による支出	△11,803	△9,883
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25,503	—
貸付けによる支出	△1,364,682	△676,520
貸付金の回収による収入	676,151	653,321
その他	46,428	△18,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,857,841	49,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	1,365,209	68
自己株式の取得による支出	△203	△86
配当金の支払額	△79,617	△126,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,285,388	△126,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,192	926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	953,701	221,863
現金及び現金同等物の期首残高	5,771,861	6,725,563
現金及び現金同等物の期末残高	6,725,563	6,947,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社 (全ての子会社を連結しております。)

連結子会社の名称

株式会社海昇

四急運輸株式会社

日振島アクアマリン有限責任事業組合

株式会社西日本養鰻

上記のうち、株式会社海昇については、前連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、前連結会計年度における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成24年3月31日までの9ヶ月間を連結しております。

また、平成24年9月6日に設立した株式会社西日本養鰻(当社100%出資子会社)についても、設立日より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当なし

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、製品及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。
- ③ 投資不動産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
投資不動産 5～47年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において全額費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出しが可能な預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が9,838千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,838千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱い製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品の販売であります。
- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の事業（一般貨物運送事業、マグロ養殖事業及びうなぎ養殖事業）であります。

なお、当連結会計年度において、株式会社西日本養鰻（当社100%出資子会社）を設立いたしました。これによる報告セグメントの変更等はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当該報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等によるものであります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、会計方針の変更（減価償却方法の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「鮮魚の販売事業」で7,659千円、「餌料・飼料の販売事業」で2,179千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,031,136	11,382,986	35,414,123	181,214	35,595,337	—	35,595,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,341	154,373	172,714	195,702	368,416	△368,416	—
計	24,049,478	11,537,359	35,586,837	376,916	35,963,754	△368,416	35,595,337
セグメント利益又は 損失 (△)	△92,296	929,425	837,128	△6,665	830,462	△40,768	789,694
セグメント資産	1,971,093	4,728,089	6,699,182	288,031	6,987,214	16,057,945	23,045,159
その他の項目							
減価償却費	70,986	30,206	101,193	1,524	102,717	61,289	164,007
のれんの償却額	—	—	—	—	—	70,313	70,313
貸倒引当金繰入額	42,883	521,104	563,988	—	563,988	—	563,988
特別損失 減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	13,310	33,433	46,744	—	46,744	82,784	129,528

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,803,422	11,485,646	36,289,069	153,681	36,442,750	—	36,442,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	188,224	188,243	295,844	484,087	△484,087	—
計	24,803,440	11,673,871	36,477,312	449,525	36,926,837	△484,087	36,442,750
セグメント利益又は 損失 (△)	5,455	1,370,612	1,376,068	19,750	1,395,819	△47,107	1,348,711
セグメント資産	2,964,896	4,773,935	7,738,831	416,031	8,154,863	15,781,477	23,936,340
その他の項目							
減価償却費	64,220	24,326	88,547	1,329	89,877	64,960	154,837
のれんの償却額	—	—	—	—	—	93,751	93,751
貸倒引当金繰入額	11,990	94,247	106,238	—	106,238	—	106,238
特別損失 役員退職慰労金	—	—	—	—	—	99,590	99,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	98,449	19,121	117,570	—	117,570	64,526	182,097

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業（一般貨物運送事業、マグロ養殖事業及びうなぎ養殖事業）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益又は損失 (△)	△40,768千円	△47,107千円
セグメント間取引消去における内部利益	△5,114	△1,533
のれんの償却額	△70,313	△93,751
その他調整額	34,660	48,179
セグメント資産	16,057,945千円	15,781,477千円
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△204,840	△350,709
報告セグメントに属さない全社資産	16,262,785	16,132,187

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鮮魚の販売事業			餌料・飼料の販売事業		その他	合計
	タイ	ハマチ	カンパチ	生餌	配合飼料		
外部顧客への売上高	5,711,419	6,911,672	5,106,445	4,387,896	5,957,705	7,520,199	35,595,337

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鮮魚の販売事業			餌料・飼料の販売事業		その他	合計
	タイ	ハマチ	カンパチ	生餌	配合飼料		
外部顧客への売上高	6,366,050	6,268,510	4,778,309	4,723,526	5,769,167	8,537,185	36,442,750

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	鮮魚の販売事業	餌料・飼料の 販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	70,313	70,313
当期末残高	—	—	—	398,444	398,444

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	鮮魚の販売事業	餌料・飼料の 販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	93,751	93,751
当期末残高	—	—	—	304,692	304,692

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,680.82 円	1株当たり純資産額	1,761.71 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,368,661	20,300,881
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	62
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,368,661	20,300,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,523	11,523

2. 1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	84.41 円	1株当たり当期純利益金額	81.83 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	844,755	942,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	844,755	942,992
期中平均株式数(千株)	10,008	11,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。